

平成30年度

倉吉市水道事業会計決算審査意見書

倉吉市監査委員



発 監 第 4 2 号  
令和元年 8 月 2 3 日

倉吉市長 石 田 耕太郎 様

倉吉市監査委員 池 田 弘 之

倉吉市監査委員 齋 藤 邦 康

倉吉市監査委員 鳥 飼 幹 男

### 平成 3 0 年度倉吉市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 3 0 年度倉吉市水道事業会計決算及び同附属書類を審査したので、その結果を別紙のとおり意見を付けて提出します。

## 目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要及び意見	1
1 事業の概要	3
2 予算の執行状況	4
3 経営成績	7
4 財政状態	9
5 経営分析	12

### 決算審査資料

別表第1 業務実績比較表	14
別表第2 予算決算対照表	16
別表第3 損益計算書比較表	18
別表第4 損益計算書の構成及び分析表	20
別表第5 収益的収入の収納状況比較表	22
別表第6 費用節別比較表	24
別表第7 貸借対照比較表	26
別表第8 キャッシュ・フロー計算書	28
別表第9 経営分析表	30

#### (注)

- 1 文及び表中の比率は、原則として小数点第2位を、指数は小数点第1位を四捨五入した。
- 2 「0.0」とは、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 3 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 4 ポイントとは、百分率(%)間の差引数値である。

# 平成30年度水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成30年度倉吉市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和元年6月1日から6月25日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された決算報告書及び附属書類が法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示されているか、また、関係諸帳簿及び証憑書類が適正に処理されているかについて、担当職員から説明を聞いて審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び附属書類は、それぞれ地方公営企業関係法令に従って作成されており、関係諸帳簿と照合審査の結果、おおむね適正に処理されているものと認められた。

## 第5 審査の概要及び意見

当年度は、建設改良工事として、東巖城町配水管布設工事第1～3工区等の配水工事を実施し、老朽管布設替え等の漏水防止対策を行うと共に、大原第1送水ポンプ改造工事等の実施により、水源地施設更新事業が行われた。

経営については、公営企業としての公共性と経済性の均衡を図りながら住民サービスの向上と事業の健全経営に努めることを基本方針として運営がなされた。

経営状況では、総有収水量は前年度に比べ2.4%の減、総配水量は前年度に比べ2.7%の減であった。営業収益については、前年度に比べて2.1%の減となった。損益勘定においては、49,311,494円の純利益を生じ、前年度より15,553,461円（前年比24.0%）減少となった。これは、収益において、営業収益が16,051,215円、営業外収益が18,024,647円、特別利益が2,416,691円の減となり、費用において、営業外費用が4,163,923円、特別損失が22,173,514円の減となったものの、営業費用が5,398,345円の増となったことによるものである。

水道事業経営は、気象条件や景気動向等の影響、使用者の節水意識の定着や給水人口の減少、企業の自給体制の整備等により水道使用水量は年々減少している。

今後、水道使用水量の減少により、給水収益の減が続くことが予測される中、更なる水道料金等未収金の回収に引き続き努められたい。

また、鳥取県中部地震の影響による漏水箇所は今後も予想され、施設の老朽化に伴う更新費用の増加など、多額の設備投資が必要であり、収支において厳しい状況が続くことが考えられる。水道事業の経営を取り巻く環境は厳しいものがあるが、より一層合理的、効率的な経営に努力され、危機管理体制の強化も含めて、計画的に施設の更新・耐震化を図り、安全で良質な水の安定供給に努められ、市民生活の向上に寄与されるよう要望する。

## 1 事業の概要

### (1) 業務実績

区分		30年度	29年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口 A	人	47,017	47,496	△479	△1.0
計画給水人口 B	人	48,600	48,600	0	0.0
給水人口 C	人	39,817	40,137	△320	△0.8
水道普及率 C/A×100	%	84.7	84.5	0.2	0.2
給水普及率 C/B×100	%	81.9	82.6	△0.7	△0.8
給水件数	件	18,218	18,248	△30	△0.2
年間総配水量 D	m <sup>3</sup>	5,888,125	6,051,520	△163,395	△2.7
年間総有収水量 E	m <sup>3</sup>	4,905,129	5,026,070	△120,941	△2.4
有収率 E/D×100	%	83.3	83.1	0.2	0.2
一日配水能力 F	m <sup>3</sup>	31,100	31,100	0	0.0
一日平均配水量 G	m <sup>3</sup>	16,132	16,580	△448	△2.7
一日最大配水量 H	m <sup>3</sup>	19,115	23,623	△4,508	△19.1
最大稼働率 H/F×100	%	61.5	76.0	△14.5	△19.1

当年度の業務実績のうち、給水件数は18,218件で、前年度に比べ30件減少している。給水人口は39,817人で、前年度に比べ320人減少している。

総配水量は5,888,125 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ163,395 m<sup>3</sup> (2.7%) 減少、総有収水量は4,905,129 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ120,941 m<sup>3</sup> (2.4%) 減少している。有収率は83.3%で、前年度に比べ0.2%増加している。

最大稼働率は61.5%で、前年度に比べ14.5%減少している。

[業務実績比較表は別表第1]

### (2) 月別総配水量

(単位：m<sup>3</sup>)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
30年度	480,138	496,377	487,715	530,389	525,493	469,551	
29年度	482,645	502,037	491,078	519,504	522,772	486,122	
28年度	460,893	484,805	473,608	510,830	539,537	480,113	
区分	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
30年度	491,028	478,128	501,169	495,179	444,913	488,045	5,888,125
29年度	501,985	484,136	506,584	531,546	522,115	500,996	6,051,520
28年度	509,570	495,254	526,745	552,395	495,652	503,956	6,033,358

(3) 用途別給水状況

(単位：m<sup>3</sup>・円・%)

区分	30年度		29年度		増減率		
	給水量	料金	給水量	料金	給水量	料金	
家事・営業用	3,700,635	488,793,066	3,774,569	498,215,861	△2.0	△1.9	
団 体 用	1,192,084	215,948,960	1,245,475	225,543,206	△4.3	△4.3	
内 訳	官 公 署	79,858	14,900,712	88,414	16,457,813	△9.7	△9.5
	学 校	225,648	40,697,791	229,951	41,488,252	△1.9	△1.9
	病 院	286,038	52,201,006	276,128	50,375,220	3.6	3.6
	工 場・会 社	444,156	79,687,326	494,550	88,810,340	△10.2	△10.3
	団 体	152,669	27,731,020	151,930	27,543,841	0.5	0.7
	プ ール	3,715	731,105	4,502	867,740	△17.5	△15.7
湯 屋 用	0	0	0	0	0	0	
そ の 他	12,410	1,803,531	6,026	826,045	105.9	118.3	
合 計	4,905,129	706,545,557	5,026,070	724,585,112	△2.4	△2.5	

(消費税等込)

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収 入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	857,073,000	850,596,473	△6,476,527	99.2
営業収益	803,440,000	803,135,120	△304,880	100.0
営業外収益	53,485,000	47,015,443	△6,469,557	87.9
特別利益	148,000	445,910	297,910	301.3

(消費税等込)

支 出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	841,829,000	791,739,240	5,379,280	44,710,480	94.0
営業費用	759,417,000	712,214,516	5,379,280	41,823,204	93.8
営業外費用	76,403,000	75,998,472	0	404,528	99.5
特別損失	4,009,000	3,526,252	0	482,748	88.0
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

(消費税等込)

収入については、予算額 857,073,000 円に対し、決算額は 850,596,473 円（執行率 99.2%）で、6,476,527 円減少している。これは、営業収益 304,880 円、営業外収益 6,469,557 円の減等によるものである。

給水収益の収納率については、現年度分は 97.9%、過年度分は 70.0%である。不納欠損額は 28,057 円である。

支出については、予算額 841,829,000 円に対し、決算額は 791,739,240 円、翌年度繰越額 5,379,280 円（執行率 94.0%）で、44,710,480 円の不用額を生じている。



これは主に営業費用であり、このうち配水及び給水費の賃借料及び修繕費が公道部分修繕予定数量の減により 6,148,405 円不用、工事請負費が水管橋補修工事等の減により 18,097,470 円不用、路面復旧費が公道復旧費の減により 1,832,766 円不用等によるものである。

### 収益的収支の前年度比較

(単位：円・%)

区分	30年度	29年度	増減額	増減率
収入額	850,596,473	888,112,188	△37,515,715	△4.2
支出額	791,739,240	807,854,455	△16,115,215	△2.0
差引額	58,857,233	80,257,733	△21,400,500	△26.7

(消費税等込)

### (2) 資本的収支

#### 収入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	87,480,000	83,692,439	△3,787,561	95.7
企業債	69,400,000	69,400,000	0	100.0
負担金	10,146,000	6,368,881	△3,777,119	62.8
他会計補助金	7,924,000	7,923,558	△442	100.0
固定資産 売却代金	10,000	0	△10,000	0.0

(消費税等込)

#### 支出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	352,009,000	324,023,215	27,985,785	92.0
建設改良費	173,513,000	146,534,427	26,978,573	84.5
企業債償還金	176,656,000	176,655,211	789	100.0
国庫補助金 返還金	840,000	833,577	6,423	99.2
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

(消費税等込)

収入については、予算額 87,480,000 円に対し、決算額は 83,692,439 円（執行率 95.7%）で、3,787,561 円減少している。これの主なもの、負担金 3,777,119 円の減によるものである。

支出については、予算額 352,009,000 円に対し、決算額は 324,023,215 円（執行率 92.0%）で、27,985,785 円の不用額を生じている。これは主に建設改良費であり、そのうちの配水工事費の工事請負費が単独工事、宅地造成、下水道・道路改

良の予定数量の減により 20,537,640 円不用、施設改良費の工事請負費が 2,473,920 円不用、機械及び装置購入費の量水器購入費が 1,317,564 円不用となったことによるものである。

支出に対する収入不足額 240,330,776 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,256,389 円、当年度分損益勘定留保資金 218,490,658 円及び建設改良積立金 12,583,729 円をもって補てんされている。

### 資本的収支の前年度比較

(単位：円・%)

区分	30年度	29年度	増減額	増減率
収入額	83,692,439	124,262,152	△40,569,713	△32.6
支出額	324,023,215	414,074,208	△90,050,993	△21.7
差引額	△240,330,776	△289,812,056	49,481,280	17.1

(消費税等込)

[予算決算対照表は別表第2]

### (3) 工事の状況

ア 建設改良費の配水工事費は 126,276,759 円である。このうち工事請負費は、東巖城町配水管布設工事第2工区ほか 17 件 98,298,360 円である。主な工事は次表のとおりである。

#### 配水工事

(1,000 万円以上記載。単位：円)

工事名	工事内容	工事費	着工年月日	竣工検査日
東巖城町配水管布設工事第2工区	DIP(GX) φ150mm 延長 194.3m DIP(GX) φ100mm 延長 8.0m DIP(GX) φ75mm 延長 10.0m 地下式単口消火栓 1基	13,074,480	平成 30.7.18	平成 30.11.22
県道倉吉環状線配水管布設工事	DIP(GX) φ150mm 延長 189.0m DIP(GX) φ100mm 延長 3.0m	11,247,120	平成 30.9.14	平成 31.1.15
昭和町配水管布設工事	DIP(GX) φ100mm 延長 80.6m DIP(GX) φ75mm 延長 98.0m 地下式単口消火栓 2基	12,512,880	平成 30.10.25	平成 31.3.8

(消費税等込)

[注] DIP(GX)・DIP(NS)…ダクタイル鋳鉄管 (耐震継手)

HIVP…耐衝撃性硬質塩化ビニル管 PE管…ポリエチレン管

SUS鋼管…ステンレス鋼管

イ その他営業設備は 15,261,588 円で、このうち機械装置購入費 13,808,988 円、工具、器具及び備品購入費 319,680 円、その他固定資産購入費 1,132,920 円である。

主なものは、量水器 1,468 個、黒見第 1 取水井取水ポンプ一式、余戸谷町水源地水道用電動式バタフライ弁 1 台、黒見第 2 水源地電動弁及び揚水管取替一式、上水道情報管理システムハードウェア及びソフトウェアである。

### 3 経営成績

#### (1) 損益収支の状況

(単位：円・%)

区分	30 年度	29 年度	増減額	増減率
営業収益 A	743,919,426	759,970,641	△16,051,215	△2.1
営業費用 B	696,504,369	691,106,024	5,398,345	0.8
営業利益 C=A-B	47,415,057	68,864,617	△21,449,560	△31.1
営業外収益 D	47,055,608	65,080,255	△18,024,647	△27.7
営業外費用 E	42,078,829	46,242,752	△4,163,923	△9.0
営業外利益 F=D-E	4,976,779	18,837,503	△13,860,724	△73.6
経常利益 G=C+F	52,391,836	87,702,120	△35,310,284	△40.3
特別利益 H	445,910	2,862,601	△2,416,691	△84.4
特別損失 I	3,526,252	25,699,766	△22,173,514	△86.3
特別損益 J=H-I	△3,080,342	△22,837,165	19,756,823	86.5
当年度純利益 K =C+F+J=G+J	49,311,494	64,864,955	△15,553,461	△24.0
前年度繰越利益剰余金 L	427,187,794	405,783,801	21,403,993	5.3
その他未処分利益剰余金変動額 M	12,583,729	33,591,068	△21,007,339	△62.5
当年度未処分利益剰余金 K+L+M	489,083,017	504,239,824	△15,156,807	△3.0

(消費税等抜き)

ア 総収益 791,420,944 円の内訳は、営業収益 743,919,426 円(構成比 94.0%)、営業外収益 47,055,608 円(構成比 5.9%)及び特別利益 445,910 円(構成比 0.1%)である。

営業収益は、前年度に比べ 16,051,215 円(2.1%)減少している。これは、その他営業収益が、730,419 円(0.8%)増加しているものの、給水収益が 16,703,203 円(2.5%)、受託工事収益が 78,431 円(24.9%)減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ 18,024,647 円 (27.7%) 減少している。これは、受取利息及び配当金が 163,071 円 (65.0%)、他会計補助金が 419,690 円 (10.4%)、長期前受金戻入が 750,914 円 (1.9%)、雑収益が 16,690,972 円 (78.2%) 減少したことによるものである。

特別利益は、前年度に比べ 2,416,691 円 (84.4%) 減少している。これは、過年度損益修正益が 2,416,691 円 (84.4%) 減少したことによるものである。

イ 総費用 742,109,450 円の内訳は、営業費用 696,504,369 円 (構成比 93.9%)、営業外費用 42,078,829 円 (構成比 5.6%) 及び特別損失 3,526,252 円 (構成比 0.5%) である。

営業費用は、前年度に比べ 5,398,345 円 (0.8%) 増加している。これは、配水及び給水費が 4,345,478 円 (2.8%)、受託工事費が 41,180 円 (72.9%)、減価償却費が 3,952,585 円 (1.6%)、資産減耗費が 19,373,907 円 (73.5%) 減少したものの、原水及び浄水費が 7,505,763 円 (7.9%)、業務費が 6,481,015 円 (9.4%)、総係費が 19,111,581 円 (21.5%)、その他営業費用が 13,136 円 (2.3%)、増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べ 4,163,923 円 (9.0%) 減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が 4,146,658 円 (9.0%) 減少したことによるものである。

特別損失は、前年度に比べ 22,173,514 円 (86.3%) 減少している。これは主に災害による損失 22,941,625 円 (皆減) の減少によるものである。

ウ 営業費用を節別にみた主なものは、人件費 230,180,399 円 (構成比 31.1%)、減価償却費 250,214,048 円 (構成比 33.7%)、委託料 82,431,137 円 (構成比 11.1%)、動力費 36,171,129 円 (構成比 4.9%)、工事請負費 20,484,750 円 (構成比 2.8%) である。

人件費は、前年度に比べ 532,827 円 (0.2%) 減少している。営業収益に占める割合は 30.9% で、前年度に比べ 0.6 ポイント増加している。人件費総額から退職給付費を控除した額は 217,502,868 円で、前年度に比べ 1,649,709 円 (0.8%) 増加している。

委託料は前年度に比べ 50,699,038 円 (159.8%)、賃借料は 2,139,823 円 (42.9%)、材料費は 1,104,757 円 (42.0%)、動力費は 1,721,981 円 (5.0%)、それぞれ増加、会費及び負担金は 5,287,871 円 (63.4%)、減価償却費は 3,952,585 円 (1.6%)、固定資産除却費は 19,374,046 円 (73.5%) それぞれ減少している。

エ 純利益は 49,311,494 円で、前年度に比べ 15,553,461 円 (24.0%) 減少している。

オ その他未処分利益剰余金変動額 12,583,729 円は、建設改良積立金の取り崩しによるものである。

カ 当年度未処分利益剰余金 489,083,017 円は、減債積立金として 3,000,000 円、建設改良積立金として 38,710,048 円を処分することとなっており、また、建設改良積立金の取崩しによる変動額 12,583,729 円を資本金として処分することとなっている。

〔損益計算書比較表は別表第 3、収益的費用節別比較表は別表第 6〕

#### 4 財政状態

##### (1) 貸借対照表

(単位：円・%)

区分	30 年度	29 年度	増減額	増減率
固定資産 A	5,034,340,229	5,154,260,551	△119,920,322	△2.3
流動資産 B	1,182,431,771	1,117,559,446	64,872,325	5.8
資産合計 A+B	6,216,772,000	6,271,819,997	△55,047,997	△0.9
固定負債 C	2,052,199,459	2,159,526,329	△107,326,870	△5.0
流動負債 D	326,347,670	298,131,451	28,216,219	9.5
繰延収益 E	622,316,888	647,565,728	△25,248,840	△3.9
負債合計 F=C+D+E	3,000,864,017	3,105,223,508	△104,359,491	△3.4
資本金 G	2,308,887,840	2,275,296,772	33,591,068	1.5
剰余金 H	907,020,143	891,299,717	15,720,426	1.8
資本合計 I=G+H	3,215,907,983	3,166,596,489	49,311,494	1.6
負債・資本合計 F+I	6,216,772,000	6,271,819,997	△55,047,997	△0.9

ア 資産 6,216,772,000 円の内訳は、固定資産 5,034,340,229 円（構成比 81.0%）、流動資産 1,182,431,771 円（構成比 19.0%）である。

固定資産のうち、有形固定資産が 5,025,334,345 円（構成比 80.8%）、無形固定資産が 9,005,884 円（構成比 0.2%）である。

有形固定資産は、前年度に比べ 119,402,615 円（2.3%）減少している。これは、構築物が 101,039,748 円（2.2%）、機械及び装置が 13,458,050 円（6.2%）減少したこと等によるものである。

無形固定資産は、前年度に比べ 517,707 円（5.4%）減少している。これは、施設利用権が 239,707 円（5.7%）、その他無形固定資産が 278,000 円（5.5%）減少したことによるものである。

流動資産のうち、現金預金が 1,148,197,007 円（構成比 18.4%）、未収金が 24,828,761 円（構成比 0.4%）、貯蔵品が 9,406,003 円（構成比 0.2%）である。

現金預金は、前年度に比べ 97,245,187 円（9.3%）増加、給水収益等の未収金は 32,342,946 円（56.6%）減少、貯蔵品は 29,916 円（0.3%）減少している。

イ 負債 3,000,864,017 円（構成比 48.2%）の内訳は、固定負債 2,052,199,459 円（構成比 33.0%）、流動負債 326,347,670 円（構成比 5.2%）及び繰延収益

622,316,888円（構成比10.0%）である。

固定負債は、前年度に比べ107,326,870円（5.0%）減少している。これは、主に企業債104,077,734円（5.2%）の減少によるものである。

流動負債は、前年度に比べ28,216,219円（9.5%）増加している。これは、未払金39,344,013円（356.3%）の増加等によるものである。

繰延収益は、前年度に比べ25,248,840円（3.9%）減少している。これは、長期前受金25,248,840円（3.9%）の減少によるものである。

ウ 資本3,215,907,983円（構成比51.8%）の内訳は、資本金2,308,887,840円（構成比37.1%）及び剰余金907,020,143円（構成比14.7%）である。

資本金は、前年度に比べ33,591,068円（1.5%）増加している。これは、建設改良積立金の取り崩しによる当該年度変動額を資本金へ繰り入れたことによるものである。

負債及び資本のなかで最も構成比の大きいものは、資本金2,308,887,840円で、全体の37.1%を占めている。

剰余金は、前年度に比べ15,720,426円（1.8%）増加している。これは、利益剰余金が15,720,426円（1.8%）増加したことによるものである。

利益剰余金は、減債積立金が4,000,000円（5.7%）、建設改良積立金が26,877,233円（8.8%）増加し、当年度未処分利益剰余金が15,156,807円（3.0%）減少している。

〔貸借対照表は別表第7〕

## （2）キャッシュ・フロー計算書

（単位：円・%）

区分	30年度	29年度	増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー A	328,319,574	261,320,906	66,998,668	25.6
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△123,819,176	△185,268,062	61,448,886	33.2
財務活動によるキャッシュ・フロー C	△107,255,211	△89,387,035	△17,868,176	△20.0
資金増減額 D=A+ (△は減少) B+C	97,245,187	△13,334,191	110,579,378	629.3
資金期首残高 E	1,050,951,820	1,064,286,011	△13,334,191	△1.3
資金期末残高 D+E	1,148,197,007	1,050,951,820	97,245,187	9.3

資金繰りの状況を把握するため平成26年度よりキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の営業活動により生み出されるキャッシュ・フローです。損益計算上の純利益（純損失）を現金収支に置き換えていくことにより損益計算上でどの程度資金を生み出すことができる

のかを把握できます。ここの値が大きいほど営業活動が良好で、ここの値がマイナスになっている企業は危険であるといえます。

業務活動によるキャッシュ・フロー328,319,574円の内訳は、当年度純利益49,311,494円、当年度損益勘定留保資金218,490,658円、引当金の増加・減少△2,450,837円、資産及び負債の増減62,968,259円、その他業務活動以外のもので41,760,017円及び投資活動、財務活動以外のもので△41,760,017円である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、建設投資や固定資産の売買によるキャッシュ・フローを表したもので、建設投資額とその資金となる補助金などで収支を計算します。水道事業では資産の売却を行い臨時的に大きな収入がない限りマイナスとなることが多いといえます。

投資活動によるキャッシュ・フロー△123,819,176円の内訳は、有形固定資産の取得による支出△136,229,038円、無形固定資産の取得による支出△1,049,000円、工事負担金による収入6,368,881円及び他会計補助金による収入7,923,558円、国県補助金返還による支出△833,577円である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の借入、返済によるキャッシュ・フローを表しています。ここの値がプラスになっている場合、借入金により資金調達を行っているといえます。マイナスの場合は、借入金の残高を減らしながら建設投資などを行っているということになります。

財務活動によるキャッシュ・フロー△107,255,211円の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入69,400,000円及び建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△176,655,211円である。

[キャッシュ・フロー計算書は別表第8]

### (3) 企業債及び一時借入金の概況

#### ア 企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	1,072,395,030	0	86,545,737	985,849,293
地方公共団体 金融機構	1,018,748,812	69,400,000	55,599,474	1,032,549,338
山陰合同銀行	99,530,000	0	34,510,000	65,020,000
計	2,190,673,842	69,400,000	176,655,211	2,083,418,631

当年度の企業債借入は、地方公共団体金融機構1件69,400,000円である。

償還については、借入件数49件の内、財務省財政融資資金23件、地方公共団体金融機構17件、山陰合同銀行3件、合計43件176,655,211円の返済がなされた。

平成 30 年度で償還済が 2 件あり、年度末未償還残高は、49 件 2, 083, 418, 631 円である。

イ 一時借入金の状況  
該当事項なし

## 5 経営分析

### (1) 構成比率

資産の構成比率は固定資産が 81.0%で、前年度に比べ 1.2 ポイント低くなり、流動資産は 19.0%で、前年度に比べ 1.2 ポイント高くなっている。固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。

固定負債構成比率は 33.0%で、前年度に比べ 1.4 ポイント低くなっている。

自己資本構成比率は 61.7%で、前年度に比べ 0.9 ポイント高くなっている。

比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。

### (2) 財務比率

固定比率は 131.2%で、前年度に比べ 3.9 ポイント低くなっている。固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。

固定長期適合率は 85.5%で、前年度に比べ 0.8 ポイント低くなっている。固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

流動比率は、362.3%で、前年度に比べ 12.6 ポイント低くなっている。1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、理想比率は 200%以上である。

酸性試験比率は 359.4%で、前年度に比べ 12.3 ポイント低くなっている。流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金等と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされている。

負債比率は 62.0%で、前年度に比べ 2.4 ポイント低くなっている。負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一主義であるので、100%以下を理想とする。

### (3) 回転率

回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。

総資本回転率は 0.12 回で、前年度と同じである。

自己資本回転率は 0.19 回で、前年度に比べて 0.01 ポイント低くなっている。

流動資産回転率は 0.65 回で、前年度に比べ 0.03 ポイント低くなっている。



#### (4) 収 益 率

収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

純利益対総収益比率は6.2%で、前年度に比べて1.6ポイント低くなっている。

収益と費用を対比した総収益対総費用比率は106.6%で、前年度に比べて1.9ポイント低くなっている。経営成績及び財政状態を示すもので、収益と費用を対比してその比率は大きいほど良好とされている。100円の費用を投入して106.6円の収入を得ていることを表すものである。

売上高経常利益率は7.0%となっている。営業収益に対して経営利益がどの程度生み出されているのかを分析するものである。

#### (5) そ の 他

減価償却累計率は59.7%で、前年度に比べて1.3ポイント高くなっている。償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合で、法定耐用年数のうち何年が経過したかの割合を表すものである。

債務償還年数は6.3年で、毎年継続的に獲得できる資金をすべて債務償還に当てた場合に何年で返済できるかを見るものである。

[経営分析表は別表第9]



# 決算審査資料

別表第1

## 業 務 実 績 比 較 表

(指数は26年度=100)

区 分	30年度		29年度		28年度		27年度		26年度		備 考
	数 値	指 数	数 値	指 数	数 値	指 数	数 値	指 数	数 値	指 数	
行政区域内人口 (A)	47,017	96	47,496	97	48,045	98	48,655	99	49,062		
計画給水人口 (B)	48,600	100	48,600	100	48,600	100	48,600	100	48,600		
給水人口 (C)	39,817	97	40,137	97	40,552	98	40,964	99	41,216		
水道普及率	84.7	101	84.5	101	84.4	100	84.2	100	84.0		$\frac{C}{A} \times 100$
給水普及率	81.9	97	82.6	97	83.4	98	84.3	99	84.8		$\frac{C}{B} \times 100$
給水件数	18,218	100	18,248	100	18,229	100	18,201	100	18,194		
年間総配水量 (D)	5,888,125	99	6,051,520	102	6,033,358	101	5,827,352	98	5,954,478		
年間総有収水量 (E)	4,905,129	98	5,026,070	100	5,005,165	100	5,067,749	101	5,029,167		
有収率	83.3	99	83.1	98	83.0	98	87.0	103	84.5		$\frac{E}{D} \times 100$
一日配水能力 (F)	31,100	100	31,100	100	31,100	100	31,100	100	31,100		
一日平均配水量 (G)	16,132	99	16,580	102	16,530	101	15,922	98	16,314		
一日最大配水量 (H)	19,115	102	23,623	126	22,912	123	27,227	146	18,693		

一日最小配水量	m <sup>3</sup>	14,369	99	14,368	99	14,419	99	13,662	94	14,512
負荷率	%	84.4	97	70.2	80	72.1	83	58.5	67	$\frac{C}{H} \times 100$
施設利用率	%	51.9	99	53.3	102	53.2	101	51.2	98	$\frac{G}{F} \times 100$
最大稼働率	%	61.5	102	76.0	126	73.7	123	87.5	146	$\frac{H}{F} \times 100$
導送配水管総延長 (I)	m	378,679	100	378,764	100	378,159	100	377,957	100	377,344
配水管使用効率	m <sup>3</sup> /m	15.5	98	16.0	101	16.0	101	15.4	97	$\frac{D}{I}$
固定資産使用効率	m <sup>3</sup> /万円	11.7	105	11.8	106	11.6	105	11.0	99	$\frac{D}{I}$ 有形固定資産
供給単価	円/m <sup>3</sup>	133.41	100	133.53	100	133.77	101	133.26	100	$\frac{E}{E}$ 給水収益
給水原価	円/m <sup>3</sup>	142.57	110	138.73	107	132.94	102	131.52	101	$\frac{E}{E}$ 経常費用－受託工事費－長期前受金
職員数	人	31.0	94	33.0	100	33.0	100	33.0	100	33.0
損益勘定所属職員数 (J)	人	28.0	93	30.0	100	30.0	100	30.0	100	30.0
給水人口	人	1,422	103	1,338	97	1,352	98	1,365	99	$\frac{C}{J}$
有収水量	m <sup>3</sup>	175,183	105	167,536	100	166,839	100	168,925	101	$\frac{E}{J}$
営業収益	千円	26,569	106	25,332	101	25,331	101	25,378	101	$\frac{E}{J}$ 営業収益
給水収益	千円	23,372	105	22,370	100	22,319	100	22,511	101	$\frac{E}{J}$ 給水収益
給水収益に対する職員人件費の割合	%	35.2	108	34.4	105	33.0	101	32.2	98	$\frac{E}{E} \times 100$ 職員人件費 給水収益

## 別表第2

## 予 算 決 算

## 収益的収入及び支出

区 分		30 年 度				29
		予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	予 算 額
収 入	水道事業収益	857,073,000	850,596,473	△ 6,476,527	99.2	858,261,000
	営業収益	803,440,000	803,135,120	△ 304,880	100.0	802,877,000
	営業外収益	53,485,000	47,015,443	△ 6,469,557	87.9	55,265,000
	特別利益	148,000	445,910	297,910	301.3	119,000

区 分		30 年 度				29	
		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	予 算 額
支 出	水道事業費用	841,829,000	791,739,240	5,379,280	44,710,480	94.0	849,518,000
	営業費用	759,417,000	712,214,516	5,379,280	41,823,204	93.8	737,565,000
	営業外費用	76,403,000	75,998,472	0	404,528	99.5	78,952,000
	特別損失	4,009,000	3,526,252	0	482,748	88.0	31,001,000
	予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	2,000,000

## 資本的収入及び支出

区 分		30 年 度				29
		予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	予 算 額
収 入	資本的収入	87,480,000	83,692,439	△ 3,787,561	95.7	128,396,000
	企業債	69,400,000	69,400,000	0	100.0	95,400,000
	負担金	10,146,000	6,368,881	△ 3,777,119	62.8	11,819,000
	他会計補助金	7,924,000	7,923,558	△ 442	100.0	10,586,000
	固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.0	10,000
	国県補助金	0	0	0	0.0	10,581,000

区 分		30 年 度				29
		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	予 算 額
支 出	資本的支出	352,009,000	324,023,215	27,985,785	92.0	449,519,000
	建設改良費	173,513,000	146,534,427	26,978,573	84.5	263,731,000
	企業債償還金	176,656,000	176,655,211	789	100.0	184,788,000
	国庫補助金返還金	840,000	833,577	6,423	99.2	0
	予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	1,000,000

# 対 照 表

(単位：円・%)

年 度			28 年 度			
決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
888,112,188	29,851,188	103.5	874,367,000	882,092,175	7,725,175	100.9
820,360,798	17,483,798	102.2	802,479,000	820,364,118	17,885,118	102.2
64,888,076	9,623,076	117.4	71,882,000	61,720,290	△ 10,161,710	85.9
2,863,314	2,744,314	2,406.1	6,000	7,767	1,767	129.5

年 度				28 年 度				
決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
807,854,455	7,869,960	33,793,585	95.1	837,816,000	790,791,775	17,714,160	29,310,065	94.4
704,477,529	7,869,960	25,217,511	95.5	693,446,000	674,018,965	442,800	18,984,235	97.2
75,841,830	0	3,110,170	96.1	84,639,000	84,583,492	0	55,508	99.9
27,535,096	0	3,465,904	88.8	57,731,000	32,189,318	17,271,360	8,270,322	55.8
0	0	2,000,000	0.0	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

(消費税等込)

(単位：円・%)

年 度			28 年 度			
決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
124,262,152	△ 4,133,848	96.8	134,625,000	118,279,807	△ 16,345,193	87.9
95,400,000	0	100.0	100,500,000	100,500,000	0	100.0
7,538,056	△ 4,280,944	63.8	12,246,000	7,170,377	△ 5,075,623	58.6
10,585,496	△ 504	100.0	10,076,000	10,075,430	△ 570	100.0
0	△ 10,000	0.0	10,000	0	△ 10,000	0.0
10,738,600	157,600	101.5	11,793,000	534,000	△ 11,259,000	4.5

年 度			28 年 度				
決 算 額	不 用 額	執行率	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
414,074,208	35,444,792	92.1	424,065,000	376,681,852	20,363,832	27,019,316	88.8
229,287,173	34,443,827	86.9	231,283,000	184,899,870	20,363,832	26,019,298	79.9
184,787,035	965	100.0	191,782,000	191,781,982	0	18	100.0
0	0	0.0	0	0	0	0	0.0
0	1,000,000	0.0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(消費税等込)

## 別表第3

## 損益計算

区 分	30 年 度				
	金 額	構 成 比	指 数	対 前 年 度 比 較	
				金 額	30年度 29年度 ×100
総 収 益 (A)	791,420,944	100.0	96	△ 36,492,553	95.6
1 営 業 収 益	743,919,426	94.0	98	△ 16,051,215	97.9
給 水 収 益	654,408,927	82.7	97	△ 16,703,203	97.5
受 託 工 事 収 益	235,961	0.0	34	△ 78,431	75.1
そ の 他 営 業 収 益	89,274,538	11.3	105	730,419	100.8
2 営 業 外 収 益	47,055,608	5.9	79	△ 18,024,647	72.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	87,755	0.0	12	△ 163,071	35.0
他 会 計 補 助 金	3,610,898	0.4	73	△ 419,690	89.6
長 期 前 受 金 戻 入	38,710,048	4.9	89	△ 750,914	98.1
雑 収 益	4,646,907	0.6	45	△ 16,690,972	21.8
3 特 別 利 益	445,910	0.1	101	△ 2,416,691	15.6
固 定 資 産 売 却 益	—	—	皆減	—	—
過 年 度 損 益 修 正 益	445,910	0.1	235	△ 2,416,691	15.6
そ の 他 特 別 利 益	—	—	—	—	—
総 費 用 (B)	742,109,450	100.0	103	△ 20,939,092	97.3
1 営 業 費 用	696,504,369	93.9	105	5,398,345	100.8
原 水 及 び 浄 水 費	102,635,426	13.8	104	7,505,763	107.9
配 水 及 び 給 水 費	152,447,860	20.6	116	△ 4,345,478	97.2
受 託 工 事 費	15,304	0.0	0	△ 41,180	27.1
業 務 費	75,659,221	10.2	112	6,481,015	109.4
総 係 費	107,970,713	14.6	140	19,111,581	121.5
減 価 償 却 費	250,214,048	33.7	95	△ 3,952,585	98.4
資 産 減 耗 費	6,985,097	0.9	43	△ 19,373,907	26.5
そ の 他 営 業 費 用	576,700	0.1	114	13,136	102.3
2 営 業 外 費 用	42,078,829	5.6	77	△ 4,163,923	91.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	41,847,772	5.6	77	△ 4,146,658	91.0
雑 支 出	231,057	0.0	87	△ 17,265	93.0
3 特 別 損 失	3,526,252	0.5	215	△ 22,173,514	13.7
固 定 資 産 売 却 損	—	—	—	—	—
災 害 に よ る 損 失	0	0.0	—	△ 22,941,625	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	3,526,252	0.5	529	768,111	127.8
そ の 他 特 別 損 失	—	—	皆減	—	—
当 年 度 純 利 益 (A)-(B)	49,311,494	—	48	△ 15,553,461	76.0



# 書 比 較 表

(指数は27年度=100 単位:円・%)

29 年 度			28 年 度			27 年 度
金 額	構 成 比	指 数	金 額	構 成 比	指 数	金 額
827,913,497	100.0	101	821,708,281	100.0	100	821,070,314
759,970,641	91.8	100	759,917,302	92.5	100	761,345,202
671,112,130	81.1	99	669,561,343	81.5	99	675,339,338
314,392	0.0	45	500,861	0.1	72	693,187
88,544,119	10.7	104	89,855,098	10.9	105	85,312,677
65,080,255	7.9	110	61,783,212	7.5	104	59,283,931
250,826	0.0	33	447,103	0.1	59	754,414
4,030,588	0.5	82	4,446,654	0.5	90	4,925,814
39,460,962	4.8	91	46,195,046	5.6	107	43,280,905
21,337,879	2.6	207	10,694,409	1.3	104	10,322,798
2,862,601	0.3	649	7,767	0.0	2	441,181
—	—	皆減	—	—	皆減	251,381
2,862,601	0.3	1,508	7,767	0.0	4	189,800
—	—	—	—	—	—	—
763,048,542	100.0	106	742,844,994	100.0	103	719,164,607
691,106,024	90.6	104	662,019,637	89.2	100	662,883,226
95,129,663	12.5	97	90,844,021	12.2	92	98,313,167
156,793,338	20.5	119	133,253,627	18.0	102	131,262,586
56,484	0.0	1	126,982	0.0	2	7,224,470
69,178,206	9.1	102	65,262,855	8.8	96	67,649,500
88,859,132	11.6	115	91,248,147	12.3	118	77,043,153
254,166,633	33.3	96	262,714,158	35.4	99	264,754,692
26,359,004	3.5	163	17,829,040	2.4	111	16,129,715
563,564	0.1	111	740,807	0.1	146	505,943
46,242,752	6.0	85	50,364,231	6.7	92	54,644,466
45,994,430	6.0	85	50,122,792	6.7	92	54,379,985
248,322	0.0	94	241,439	0.0	91	264,481
25,699,766	3.4	1,570	30,461,126	4.1	1,861	1,636,915
—	—	—	—	—	—	—
22,941,625	3.0	皆増	28,356,152	3.8	皆増	—
2,758,141	0.4	414	2,104,974	0.3	316	666,915
—	—	皆減	—	—	皆減	970,000
64,864,955	—	64	78,863,287	—	77	101,905,707

## 別表第4

## 損益計算書の構成及び分析表

(単位：円・%)

事業区	区分	30年度		29年度		28年度		有収水量1m <sup>3</sup> 当たり単価		
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	30年度	29年度	28年度
事業収益	営業収益	654,408,927	82.7	671,112,130	81.1	669,561,343	81.5	133.41	133.52	133.78
	受託工事収益	235,961	0.0	314,392	0.0	500,861	0.1	0.05	0.06	0.10
	その他営業収益	89,274,538	11.3	88,544,119	10.7	89,855,098	10.9	18.20	17.62	17.95
	営業収益計	743,919,426	94.0	759,970,641	91.8	759,917,302	92.5	151.66	151.20	151.83
営業外収益	営業外収益	47,055,608	5.9	65,080,255	7.9	61,783,212	7.5	9.59	12.95	12.34
	特別利益	445,910	0.1	2,862,601	0.3	7,767	0.0	0.09	0.57	0.00
事業費用	収益合計	791,420,944	100.0	827,913,497	100.0	821,708,281	100.0	161.34	164.72	164.17
	人原水・浄水	48,702,517	6.6	44,841,636	5.9	42,435,644	5.7	9.93	8.92	8.48
	件配水・給水	67,869,724	9.2	72,064,353	9.4	68,622,537	9.3	13.84	14.34	13.71
	費小計	116,572,241	15.8	116,905,989	15.3	111,058,181	15.0	23.77	23.26	22.19
	動力費	36,171,129	4.9	34,449,148	4.5	31,756,059	4.3	7.37	6.86	6.34
	委託料	38,698,046	5.2	20,069,894	2.6	19,029,311	2.6	7.89	3.99	3.80
	配繕費	9,082,169	1.2	8,133,673	1.1	7,875,255	1.0	1.85	1.62	1.57
	配水・請負費	20,484,750	2.8	40,237,000	5.3	33,781,486	4.5	4.17	8.01	6.75
	路面復旧費	14,268,740	1.9	15,294,950	2.0	4,924,330	0.7	2.91	3.04	0.98
	給水の他	19,806,211	2.6	16,832,347	2.2	15,673,026	2.1	4.04	3.35	3.14
	事業費用計	255,083,286	34.4	251,923,001	33.0	224,097,648	30.2	52.00	50.13	44.77

業	費	人	件	費	0	0.0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
業	費	工	事	請	負	費	0	0.0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
業	費	そ	の	他			15,304	0.0	56,484	0.0	126,982	0.00	0.01	0.01	0.03
業	費		計				15,304	0.0	56,484	0.0	126,982	0.00	0.01	0.01	0.03
業	費	人	件	費	100,930,627	13.6	98,947,170	13.0	94,616,236	12.7	20.58	19.69	18.91		
業	費	人	件	費	12,677,531	1.7	14,860,067	2.0	15,535,888	2.1	2.58	2.96	3.10		
業	費	費	小	計	113,608,158	15.3	113,807,237	15.0	110,152,124	14.8	23.16	22.65	22.01		
業	費	そ	の	他	70,021,776	9.5	44,230,101	5.8	46,358,878	6.3	14.28	8.80	9.26		
業	費	費	計		183,629,934	24.8	158,037,338	20.8	156,511,002	21.1	37.44	31.45	31.27		
業	費	減	価	償	却	費	250,214,048	33.7	254,166,633	33.3	51.01	50.57	52.49		
業	費	資	産	減	耗	費	6,985,097	0.9	26,359,004	3.4	1.42	5.24	3.56		
業	費	そ	の	他	営業	費用	576,700	0.1	563,564	0.1	0.12	0.11	0.15		
業	費	営	業	費	用	計	696,504,369	93.9	691,106,024	90.6	141.99	137.51	132.27		
業	費	支	払	企	業	債	利	息	41,847,772	5.6	8.53	9.15	10.01		
業	費	借	入	金	利	息	0	0.0	0	0	0	0.00	0.00		
業	費	企	業	債	手	数	料	費	0	0	0	0.00	0.00		
業	費	取	扱	及	び	諸	費	計	41,847,772	5.6	8.53	9.15	10.01		
業	費	雑	支	出			231,057	0.0	248,322	0.0	0.05	0.05	0.05		
業	費	営	業	外	費	用	計	42,078,829	5.6	8.58	9.20	10.06			
業	費	特	別	損	失		3,526,252	0.5	25,699,766	3.4	0.72	5.11	6.09		
業	費	用	合	計		742,109,450	100.0	763,048,542	100.0	151.29	151.82	148.42			

## 別表第5

## 収益的収入の収納

区 分		30 年 度				
		調 定 額	収 納 額	未 収 金 減 額		未 収 額
				不 納 欠 損 額	そ の 他	
給 水 収 益	現年度分	706,545,557	691,395,389	3,236	0	15,146,932
	過年度分	27,015,596	18,913,592	24,821	348,294	7,728,889
	計	733,561,153	710,308,981	28,057	348,294	22,875,821
受 託 工 事 収 益	現年度分	254,829	248,772	0	0	6,057
	過年度分	2,421	2,421	0	0	0
	計	257,250	251,193	0	0	6,057
そ の 他 営 業 収 益	現年度分	96,334,734	94,983,115	0	0	1,351,619
	過年度分	23,448,310	23,448,310	0	0	0
	計	119,783,044	118,431,425	0	0	1,351,619
営 業 外 収 益	現年度分	47,015,443	46,925,879	0	0	89,564
	過年度分	7,062,531	7,062,531	0	0	0
	計	54,077,974	53,988,410	0	0	89,564
特 別 利 益	現年度分	445,910	443,910	0	0	2,000
	過年度分	0	0	0	0	0
	計	445,910	443,910	0	0	2,000
合 計	現年度分	850,596,473	833,997,065	3,236	0	16,596,172
	過年度分	57,528,858	49,426,854	24,821	348,294	7,728,889
	計	908,125,331	883,423,919	28,057	348,294	24,325,061

## 過年度未収金

区 分	給 水 収 益			受 託 工 事 収 益			そ の 他 営 業 収 益			営
	調 定 額	収 納 額	収 納 率	調 定 額	収 納 額	収 納 率	調 定 額	収 納 額	収 納 率	調 定 額
18年度	8,825	8,825	100.0	0	0	0	0	0	0	0
19年度	112,478	17,879	15.9	0	0	0	0	0	0	0
20年度	93,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21年度	101,596	32,133	31.6	0	0	0	0	0	0	0
22年度	157,669	96,165	61.0	0	0	0	0	0	0	0
23年度	515,797	267,001	51.8	0	0	0	0	0	0	0
24年度	627,036	135,344	21.6	0	0	0	0	0	0	0
25年度	889,482	500,196	56.2	0	0	0	0	0	0	0
26年度	1,324,583	549,077	41.5	0	0	0	0	0	0	0
27年度	1,881,162	557,173	29.6	0	0	0	0	0	0	0
28年度	3,287,351	1,064,481	32.4	0	0	0	0	0	0	0
29年度	18,016,217	15,685,318	87.1	2,421	2,421	100.0	23,448,310	23,448,310	100.0	7,062,531
合 計	27,015,596	18,913,592	70.0	2,421	2,421	100.0	23,448,310	23,448,310	100.0	7,062,531

# 状 況 比 較 表

(単位：円・%)

収納率	29 年 度					未 収 額	収納率
	調 定 額	収 納 額	未 収 金 減 額				
			不 納 欠 損 額	そ の 他			
97.9	724,585,112	706,543,954	24,941	0	18,016,217	97.5	
70.0	26,336,733	16,783,745	469,598	84,011	8,999,379	63.7	
96.8	750,921,845	723,327,699	494,539	84,011	27,015,596	96.3	
97.6	339,533	337,112	0	0	2,421	99.3	
100.0	19,364	19,364	0	0	0	100.0	
97.6	358,897	356,476	0	0	2,421	99.3	
98.6	95,436,153	71,987,843	0	0	23,448,310	75.4	
100.0	1,453,795	1,453,795	0	0	0	100.0	
98.9	96,889,948	73,441,638	0	0	23,448,310	75.8	
99.8	64,888,076	57,825,545	0	0	7,062,531	89.1	
100.0	912,462	912,462	0	0	0	100.0	
99.8	65,800,538	58,738,007	0	0	7,062,531	89.3	
99.6	2,863,314	2,863,314	0	0	0	100.0	
—	1,152	1,152	0	0	0	100.0	
99.6	2,864,466	2,864,466	0	0	0	100.0	
98.0	888,112,188	839,557,768	24,941	0	48,529,479	94.5	
85.9	28,723,506	19,170,518	469,598	84,011	8,999,379	66.7	
97.3	916,835,694	858,728,286	494,539	84,011	57,528,858	93.7	

(消費税等込)

## の 収 納 状 況

(単位：円・%)

業 外 収 益		特 別 収 益			合 計					
収納額	収納率	調 定 額	収 納 額	収納率	調 定 額	収 納 額	未 収 金 減 額		未 収 額	収納率
							不 納 欠 損 額	そ の 他		
0	0	0	0	0	8,825	8,825	0	0	0	100.0
0	0	0	0	0	112,478	17,879	0	0	94,599	15.9
0	0	0	0	0	93,400	0	0	0	93,400	0.0
0	0	0	0	0	101,596	32,133	0	0	69,463	31.6
0	0	0	0	0	157,669	96,165	0	0	61,504	61.0
0	0	0	0	0	515,797	267,001	0	0	248,796	51.8
0	0	0	0	0	627,036	135,344	0	0	491,692	21.6
0	0	0	0	0	889,482	500,196	0	0	389,286	56.2
0	0	0	0	0	1,324,583	549,077	0	0	775,506	41.5
0	0	0	0	0	1,881,162	557,173	0	0	1,323,989	29.6
0	0	0	0	0	3,287,351	1,064,481	10,935	0	2,211,935	32.4
7,062,531	100.0	0	0	0	48,529,479	46,198,580	13,886	348,294	1,968,719	95.2
7,062,531	100.0	0	0	0	57,528,858	49,426,854	24,821	348,294	7,728,889	85.9

(消費税等込)

別表第6

## 費用節別比較表

(単位:円・%)

区 分	30年度			29年度			28年度			
	金額	構成比	前年度 対比	金額	構成比	前年度 対比	金額	構成比	前年度 対比	
人 件 費	給料	111,181,720	15.0	100.3	110,870,322	14.5	102.2	108,469,611	14.6	96.8
	手当	49,205,748	6.7	98.0	50,207,619	6.6	110.9	45,273,085	6.1	91.4
	賞与引当金繰入額	14,688,596	2.0	106.3	13,819,797	1.8	101.2	13,662,182	1.8	99.5
	法定福利費	34,877,121	4.7	100.9	34,558,198	4.5	108.0	31,990,094	4.3	89.4
	法定福利費引当金繰入額	2,819,699	0.4	106.2	2,654,528	0.4	101.6	2,612,545	0.4	98.7
	退職給付費	12,677,531	1.7	85.3	14,860,067	2.0	95.6	15,535,888	2.1	484.2
	報酬	4,729,984	0.6	126.4	3,742,695	0.5	102.1	3,666,900	0.5	694.0
	計	230,180,399	31.1	99.8	230,713,226	30.3	104.3	221,210,305	29.8	101.7
	児童手当	2,385,000	0.3	107.9	2,210,000	0.3	100.5	2,200,000	0.3	98.9
	法定福利費	847,367	0.1	96.6	877,163	0.1	172.6	508,174	0.1	101.5
物 件 費	賃金	5,162,275	0.7	89.6	5,762,802	0.8	167.7	3,436,083	0.5	95.8
	旅費	920,744	0.1	63.2	1,457,140	0.2	328.3	443,778	0.1	30.0
	報酬	26,836	0.0	127.4	21,067	0.0	95.6	22,039	0.0	82.1
	被服費	241,798	0.0	70.4	343,260	0.0	90.3	380,240	0.1	109.3
	備用品費	3,013,688	0.4	108.0	2,791,403	0.3	79.0	3,535,596	0.5	62.3
	燃料費	1,029,621	0.1	92.8	1,109,149	0.1	100.1	1,108,019	0.1	77.8
	光熱水費	2,137,893	0.3	103.5	2,064,794	0.3	106.1	1,945,250	0.3	95.8
	印刷製本費	901,204	0.1	159.6	564,531	0.1	58.8	960,749	0.1	92.4
	通信運搬費	6,987,196	1.0	100.6	6,946,137	0.9	97.9	7,093,561	0.9	104.3
	広告料	34,157	0.0	75.3	45,374	0.0	皆増	0	0.0	皆減
費	委託料	82,431,137	11.1	259.8	31,732,099	4.2	80.8	39,256,010	5.3	111.5
	手数料	5,526,950	0.8	106.0	5,214,624	0.7	116.3	4,485,139	0.6	100.2
	借料	7,130,571	1.0	142.9	4,990,748	0.7	129.9	3,842,281	0.5	115.4
	修繕費	9,202,074	1.2	110.9	8,299,832	1.1	101.2	8,204,024	1.1	84.2
	工事請負費	20,484,750	2.8	50.9	40,237,000	5.3	119.1	33,781,486	4.5	92.8
	路面復旧費	14,268,740	1.9	93.3	15,294,950	2.0	310.6	4,924,330	0.7	146.7
	材料費	3,735,778	0.5	142.0	2,631,021	0.3	84.0	3,132,621	0.4	124.4

動力費	36,171,129	4.9	105.0	34,449,148	4.5	108.5	31,756,059	4.3	94.9
薬品費	1,267,400	0.2	109.4	1,158,000	0.1	90.2	1,284,000	0.2	139.0
補償金	3,340	0.0	2.2	152,701	0.0	皆増	0	0.0	—
交際費	10,000	0.0	皆増	0	0.0	0.0	18,843	0.0	皆増
研修費	188,963	0.0	24.3	776,148	0.1	489.9	158,431	0.0	24.3
食糧費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
厚生費	405,467	0.1	119.6	339,120	0.0	101.3	334,614	0.0	96.2
会費及び負担金	3,055,315	0.4	36.6	8,343,186	1.1	162.2	5,144,758	0.7	72.9
保険料	886,932	0.1	101.6	872,767	0.1	122.4	712,918	0.1	87.4
貸倒引当金繰入額	0	0.0	皆減	544,033	0.1	70.0	777,724	0.1	169.0
減価償却費	250,214,048	33.7	98.4	254,166,633	33.3	96.7	262,714,158	35.4	99.2
固定資産除却費	6,984,312	0.9	26.5	26,358,358	3.5	148.5	17,745,046	2.4	110.1
たな卸資産減耗費	785	0.0	121.5	646	0.0	0.8	83,994	0.0	1,026.9
材料売却原価	509,163	0.1	90.3	563,564	0.1	83.5	674,637	0.1	133.3
雑支出	67,537	0.0	皆増	0	0.0	0.0	66,170	0.0	皆増
公課費	91,800	0.0	121.8	75,400	0.0	95.9	78,600	0.0	90.1
計	466,323,970	62.8	101.3	460,392,798	60.3	104.4	440,809,332	59.4	99.0
企業債利息	41,847,772	5.6	91.0	45,994,430	6.0	91.8	50,122,792	6.7	92.2
借入金利息	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
企業債手数料	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
及び									
利息	41,847,772	5.6	91.0	45,994,430	6.0	91.8	50,122,792	6.7	92.2
雑支出	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
その他雑支出	231,057	0.0	93.0	248,322	0.0	102.9	241,439	0.0	91.3
小計	231,057	0.0	93.0	248,322	0.0	102.9	241,439	0.0	91.3
固定資産売却損	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
災害による損失	0	0.0	皆減	22,941,625	3.0	80.9	28,356,152	3.8	皆増
過年度損益修正損	3,526,252	0.5	127.8	2,758,141	0.4	131.0	2,104,974	0.3	315.6
その他特別損失	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	皆増
計	45,605,081	6.1	63.4	71,942,518	9.4	89.0	80,825,357	10.8	143.6
合計	742,109,450	100.0	97.3	763,048,542	100.0	102.7	742,844,994	100.0	103.3

## 別表第7

## 貸借対照

区 分	資 産 の 部								
	30 年 度			29 年 度			28 年 度		
	金 額	構成比	前年度対比	金 額	構成比	前年度対比	金 額	構成比	前年度対比
1 固定資産	5,034,340,229	81.0	97.7	5,154,260,551	82.2	98.8	5,219,304,528	82.5	98.0
① 有形固定資産	5,025,334,345	80.8	97.7	5,144,736,960	82.0	98.7	5,209,934,230	82.3	98.0
イ 土地	200,079,099	3.2	100.0	200,079,099	3.2	103.8	192,702,175	3.0	100.2
ロ 建物	109,952,753	1.8	95.0	115,786,353	1.9	95.1	121,728,462	1.9	95.3
ハ 構築物	4,493,391,238	72.3	97.8	4,594,430,986	73.3	98.9	4,644,428,063	73.4	98.6
ニ 機械及び装置	202,577,278	3.3	93.8	216,035,328	3.4	90.4	238,876,712	3.8	87.9
ホ 車両運搬具	1,591,743	0.0	68.2	2,335,145	0.0	74.6	3,131,439	0.1	74.3
ヘ 工具、器具及び備品	9,062,234	0.1	69.3	13,070,049	0.2	215.4	6,067,379	0.1	85.2
ト 建設仮勘定	8,680,000	0.1	289.3	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0
② 無形固定資産	9,005,884	0.2	94.6	9,523,591	0.2	101.6	9,370,298	0.2	85.7
イ 施設利用権	3,994,084	0.1	94.3	4,233,791	0.1	94.6	4,473,498	0.1	94.9
ロ 電話加入権	221,800	0.0	100.0	221,800	0.0	100.0	221,800	0.0	100.0
ハ その他無形固定資産	4,790,000	0.1	94.5	5,068,000	0.1	108.4	4,675,000	0.1	77.9
2 流動資産	1,182,431,771	19.0	105.8	1,117,559,446	17.8	101.1	1,105,533,104	17.5	111.3
① 現金・預金	1,148,197,007	18.4	109.3	1,050,951,820	16.7	98.7	1,064,286,011	16.8	111.5
② 未収金	24,828,761	0.4	43.4	57,171,707	0.9	180.0	31,758,489	0.5	109.6
③ 貯蔵品	9,406,003	0.2	99.7	9,435,919	0.2	99.4	9,488,604	0.2	97.4
資産合計	6,216,772,000	100.0	99.1	6,271,819,997	100.0	99.2	6,324,837,632	100.0	100.1



# 比 較 表

(単位:円・%)

負 債 及 び 資 本 の 部									
区 分	30 年 度			29 年 度			28 年 度		
	金 額	構成比	前 年 度 比 対	金 額	構成比	前 年 度 比 対	金 額	構成比	前 年 度 比 対
<b>負 債</b>	3,000,864,017	48.2	96.6	3,105,223,508	49.5	96.3	3,224,456,898	50.9	97.7
<b>1 固 定 負 債</b>	2,052,199,459	33.0	95.0	2,159,526,329	34.4	97.0	2,226,672,884	35.2	96.7
① 企 業 債	1,909,940,897	30.7	94.8	2,014,018,631	32.1	96.1	2,095,273,842	33.1	96.1
イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,909,940,897	30.7	94.8	2,014,018,631	32.1	96.1	2,095,273,842	33.1	96.1
② 引 当 金	142,258,562	2.3	97.8	145,507,698	2.3	110.7	131,399,042	2.1	106.5
イ退職給付引当金	142,258,562	2.3	97.8	145,507,698	2.3	110.7	131,399,042	2.1	106.5
ロ修繕引当金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
<b>2 流 動 負 債</b>	326,347,670	5.2	109.5	298,131,451	4.8	87.8	339,619,476	5.4	109.8
① 企 業 債	173,477,734	2.8	98.2	176,655,211	2.8	95.6	184,787,035	2.9	96.4
イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	173,477,734	2.8	98.2	176,655,211	2.8	95.6	184,787,035	2.9	96.4
② 未 払 金	50,386,975	0.8	456.3	11,042,962	0.2	70.7	15,611,668	0.3	142.1
③ 引 当 金	19,298,240	0.3	106.1	18,182,168	0.3	101.3	17,956,101	0.3	100.0
イ賞与引当金	16,191,428	0.3	106.1	15,253,367	0.3	101.2	15,075,346	0.2	100.1
ロ法定福利費引当金	3,106,812	0.0	106.1	2,928,801	0.0	101.7	2,880,755	0.1	99.3
④ 預 り 金	83,184,721	1.3	90.2	92,251,110	1.5	76.1	121,264,672	1.9	137.0
<b>3 繰 延 収 益</b>	622,316,888	10.0	96.1	647,565,728	10.3	98.4	658,164,538	10.3	95.9
① 長 期 前 受 金	622,316,888	10.0	96.1	647,565,728	10.3	98.4	658,164,538	10.3	95.9
イ国 県 補 助 金	9,830,026	0.2	87.3	11,259,230	0.2	2,038.4	552,350	0.0	3,010.1
ロ他会計補助金	52,419,724	0.8	104.3	50,268,396	0.8	109.6	45,872,653	0.7	102.4
ハ受贈財産評価額	93,424,492	1.5	95.2	98,099,587	1.5	94.9	103,363,118	1.6	93.3
ニ工事負担金	466,642,646	7.5	95.6	487,938,515	7.8	96.0	508,376,417	8.0	95.8
<b>資 本</b>	3,215,907,983	51.8	101.6	3,166,596,489	50.5	102.1	3,100,380,734	49.1	102.6
<b>1 資 本 金</b>	2,308,887,840	37.1	101.5	2,275,296,772	36.3	100.5	2,263,308,397	35.8	102.8
<b>2 剰 余 金</b>	907,020,143	14.7	101.8	891,299,717	14.2	106.5	837,072,337	13.3	102.0
① 資 本 剰 余 金	7,133,141	0.1	100.0	7,133,141	0.1	123.4	5,782,341	0.1	100.0
イ他会計補助金	710,779	0.0	100.0	710,779	0.0	100.0	710,779	0.0	100.0
ロ受贈財産評価額	6,422,362	0.1	100.0	6,422,362	0.1	126.6	5,071,562	0.1	100.0
ハ受贈財産評価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ニ工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホその他資本金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
② 利 益 剰 余 金	899,887,002	14.6	101.8	884,166,576	14.1	106.4	831,289,996	13.2	102.0
イ減債積立金	74,000,000	1.2	105.7	70,000,000	1.1	106.1	66,000,000	1.1	110.0
ロ利益積立金	4,000,000	0.1	100.0	4,000,000	0.1	100.0	4,000,000	0.1	100.0
ハ建設改良積立金	332,803,985	5.4	108.8	305,926,752	4.9	104.3	293,322,774	4.6	111.9
ニ当年度未処分利益剰余金	489,083,017	7.9	97.0	504,239,824	8.0	107.8	467,967,222	7.4	95.7
<b>負債・資本合計</b>	6,216,772,000	100.0	99.1	6,271,819,997	100.0	99.2	6,324,837,632	100.0	100.1

別表第8

## キ ャ ッ シ ュ ・

区 分	30 年 度		
	金 額	対 前 年 度 比 較	
		金 額	30年度 29年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	328,319,574	66,998,668	125.6
(1) 当 年 度 純 利 益	49,311,494	△ 15,553,461	76.0
(2) 当年度分損益勘定留保資金	218,490,658	△ 22,573,371	90.6
(3) 引 当 金 の 増 加 ・ 減 少	△ 2,450,837	△ 16,835,054	△ 17.0
(4) 資 産 及 び 負 債 の 増 減	62,968,259	121,960,554	△ 106.7
(5) その他業務活動以外のもの	41,760,017	△ 3,983,587	91.3
(6) 投資活動、財務活動以外のもの	△ 41,760,017	3,983,587	91.3
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 123,819,176	61,448,886	66.8
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 136,229,038	76,181,176	64.1
(2) 有形固定資産の売却による収入	0	0	-
(3) 無形固定資産の取得による支出(△)	△ 1,049,000	671,000	61.0
(4) 工事負担金による収入	6,368,881	△ 1,169,175	84.5
(5) 他会計補助金による収入	7,923,558	△ 2,661,938	74.9
(6) 国県補助金返還による支出(△)	△ 833,577	△ 11,572,177	△ 7.8
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 107,255,211	△ 17,868,176	120.0
(1) 建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	69,400,000	△ 26,000,000	72.7
(2) 建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出(△)	△ 176,655,211	8,131,824	95.6
4 資 金 増 減 額 ( △ は 減 少 )	97,245,187	110,579,378	△ 729.3
5 資 金 期 首 残 高	1,050,951,820	△ 13,334,191	98.7
6 資 金 期 末 残 高	1,148,197,007	97,245,187	109.3

# フ ロ ー 計 算 書

(単位:円・%)

29 年 度			28 年 度		
金 額	対 前 年 度 比 較		金 額	対 前 年 度 比 較	
	金 額	$\frac{29\text{年度}}{28\text{年度}} \times 100$		金 額	$\frac{28\text{年度}}{27\text{年度}} \times 100$
261,320,906	△ 94,734,429	73.4	356,055,335	184,094,011	105.4
64,864,955	△ 13,998,332	82.2	78,863,287	△ 23,042,420	77.4
241,064,029	6,799,871	102.9	234,264,158	△ 3,331,165	98.6
14,384,217	6,017,105	171.9	8,367,112	4,580,535	221.0
△ 58,992,295	△ 93,553,073	△ 170.7	34,560,778	39,635,680	△ 681.0
45,743,604	△ 3,932,085	92.1	49,675,689	△ 3,698,501	93.1
△ 45,743,604	3,932,085	92.1	△ 49,675,689	3,949,882	92.6
△ 185,268,062	△ 30,297,511	119.6	△ 154,970,551	51,908,380	74.9
△ 212,410,214	△ 39,659,856	123.0	△ 172,750,358	57,452,380	75.0
0	0	—	0	△ 367,325	皆減
△ 1,720,000	△ 1,720,000	皆増	0	4,320,000	皆減
7,538,056	367,679	105.1	7,170,377	△ 9,396,109	43.3
10,585,496	510,066	105.1	10,075,430	△ 634,566	94.1
10,738,600	10,204,600	2,011.0	534,000	534,000	皆増
△ 89,387,035	1,894,947	97.9	△ 91,281,982	1,691,344	98.2
95,400,000	△ 5,100,000	94.9	100,500,000	△ 1,200,000	98.8
△ 184,787,035	6,994,947	96.4	△ 191,781,982	2,891,344	98.5
△ 13,334,191	△ 123,136,993	△ 12.1	109,802,802	71,693,735	288.1
1,064,286,011	109,802,802	111.5	954,483,209	38,109,067	104.2
1,050,951,820	△ 13,334,191	98.7	1,064,286,011	109,802,802	111.5

## 別表第9

## 經營分析表

分析項目		算式	30年度	29年度	28年度
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ { 総資産=固定資産+流動資産 (以下同じ)	81.0	82.2	82.5
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	19.0	17.8	17.5
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ { 総資本=負債+資本 (以下同じ)	33.0	34.4	35.2
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	5.3	4.8	5.4
	5 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ { 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益 (以下同じ)	61.7	60.8	59.4
財務比率	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	23.5	21.7	21.2
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	131.2	135.1	138.9
	8 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金計+固定負債+繰延収益}} \times 100$	85.5	86.3	87.2
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	362.3	374.9	325.5
	10 酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	359.4	371.7	322.7
	11 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	351.8	352.5	313.4
	12 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ 負債=固定負債+流動負債	62.0	64.4	68.2
	13 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	53.5	56.6	59.2
回率	14 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	8.5	7.8	9.0
	15 総資本回率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$ { 営業収益=営業収益-受託工事収益 (以下同じ)	0.12	0.12	0.12
	〃 回率期間 (年)	$\frac{\text{平均総資本}}{\text{営業収益}}$ { 平均=(期首+期末)÷2 (以下同じ)	8.4	8.3	8.3
	16 自己資本回率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.19	0.20	0.20
〃 回率期間 (年)	$\frac{\text{平均自己資本}}{\text{営業収益}}$	5.1	5.0	4.9	

分析項目		算式	30年度	29年度	28年度
回 転 率	17 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建物仮勘定)}}$	0.15	0.15	0.14
	〃 回転期間(年)	$\frac{\text{平均(固定資産-建物仮勘定)}}{\text{営業収益}}$	6.8	6.8	6.9
	18 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.65	0.68	0.72
	〃 回転期間(月)	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{営業収益}} \times 12$	18.6	17.6	16.6
	19 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}} \times 100$ $\left\{ \begin{array}{l} \text{期末償却資産} = [\text{有形固定資産(償却未済額)} + \text{無形固定資産}] \\ \quad - (\text{土地} + \text{立木} + \text{建物仮勘定} + \text{投資}) \end{array} \right.$	4.9	4.9	5.0
減価償却期間(年)	$\frac{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}}$	20.3	20.5	20.1	
収 益 率	20 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.8	1.0	1.2
	21 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	1.3	1.7	2.1
	22 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	6.2	7.8	9.6
	23 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	6.4	9.1	12.9
	24 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.6	108.5	110.6
	25 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ 営業費用=営業費用-受託工事費	106.8	109.9	114.7
26 売上高経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	7.0	11.5	14.4	
そ の 他	27 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均(一時借入金+企業債)}} \times 100$	2.0	2.1	2.2
	28 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費-長期前受金戻入+当年度純利益}} \times 100$	67.7	66.1	64.9
	29 減価償却累計率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{土地を除く有形固定資産の取得額}} \times 100$	59.7	58.4	57.5
30 債務償還年数(年)	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー}}$	6.3	8.4	6.4	